

総務大臣政務官
梶原 大介 様

島根県東部を震源とする地震に伴う
国への緊急要望書
(令和8年1月)

鳥取県知事	平井伸治
米子市長	伊木隆司
境港市市長	伊達憲太郎
日吉津村長	中田田彦紀
大山町長	竹口山孝彦
南伯町長	陶山澤明
日日町長	小中村一
江府町長	塔田裕治

復旧に係る財政支援について

《提案・要望の内容》

- 1月6日に島根県東部を震源に発生したマグニチュード6.4の地震により、県内の公共土木施設、農地・農林業用施設はもとより、社会福祉施設、文化観光施設等についても多くの被害が発生した。
- 本県においては、このような事態を受け、地震被害に対する緊急対応や復旧対策を速やかに講じなければならない。
- ついては、この度の地震被害に係る緊急対応及び復旧対策経費に対する県及び県内市町村への財政措置について、特別交付税措置など、格別の配慮をお願いする。

※現在、財政支援措置のない主なもの
庁舎の復旧経費、私立学校の復旧経費 など

<提案・要望の背景>

○主な被害の状況（1／18現在）

- ・ 人的被害 軽傷4名
- ・ 住家被害 一部破損45棟
(南部町36棟、伯耆町2棟、日南町2棟、琴浦町3棟、北栄町1棟、日吉津村1棟)
- ・ 断水 南部町及び伯耆町で断水発生（いずれも復旧済）
- ・ 観光・宿泊施設の被災 宿泊施設3件、観光施設4件
- ・ 県内宿泊施設のキャンセル数 65施設 1,539件・3,452人泊
- ・ 公共施設被害 境漁港の岸壁側溝沈下、町道不通2カ所
- ・ 農地・土地改良施設 農地液状化（弓浜干拓地等）、排水路（潮廻し水路）崩壊（弓浜干拓地）、水路法面崩壊（倉吉、伯耆）等

○主な復旧対策（1／9専決予算 約14億円）

項 目	支援内容
被災者等への支援	・ 被災した住宅の再建及び修繕の支援 ・ 中小企業等の資金繰りの支援、設備復旧・生産性向上、災害防除等への支援 ・ 農林水産業共同利用施設の復旧支援 ・ 農家が実施する施設の撤去・復旧支援 ・ 私立学校の施設・設備の復旧経費の支援 ・ 国・県指定文化財の保存修理への支援
被災市町村への支援	・ 公民館等の修繕、改築等の支援
風評被害対策	・ 風評被害を最小限に食い止めるための情報発信
公共・公用施設の復旧	・ 被災した公共・公用施設の復旧（庁舎、観光施設、社会福祉施設、等） ・ 公共土木施設の災害復旧、緊急点検

○鳥取県の当初予算規模 3,650億円（財政調整基金残高 40億円）

災害ディープフェイクなど偽・誤情報対策について

《提案・要望の内容》

- 災害発生時におけるインターネット上のフェイク情報の拡散は、公的機関が担う救命や社会インフラの復旧を含めた災害対応への支障、住民生活の混乱、風評被害等による観光産業への打撃など、様々な悪影響が懸念される。情報流通プラットフォーム対処法の対象範囲を他者の権利侵害情報に限定せず、災害関連のフェイク情報等についても対象とするよう検討すること。
- インターネット上の情報の出所を担保する新技術（オリジネーター・プロファイル：OP）について、行政機関のサイトへの導入拡大に向けた財政支援を行うとともに、行政機関向け第三者認証機関の設置に主導的役割を果たすこと。

＜参考＞ 本県の取組

1 インターネット上に広がる偽・誤情報への対応

（1）取組概要

本県は、令和6年11月に「フェイク情報対応実証チーム」を立ち上げた。ソーシャルリスニングツールを活用しながらインターネットやSNS上に偽・誤情報や真偽不明情報の拡散状況をモニタリングし、県民生活や地域経済に悪影響を及ぼしかねない社会的混乱が発生する兆候がある場合、県民や地域の安心・安全を守るための安心情報、警戒情報、安心情報を発信する、全国に例のない取組。

（2）1月6日に発生した島根県東部を震源とした地震への対応

○ネットやSNSのモニタリングを強化

同チームは、発災直後に平常フェーズから警戒フェーズに移行させるとともに、メンバーを倍増し、延べ10名体制で地震関連の投稿をモニタリング実施。モニタリング件数は発災から一週間で約13万件を超えた。

○災害ディープフェイク※の発見とその対応

生成AI技術（動画生成アプリ）で作成されたと思われる、地域の風評被害等に繋がりがねない投稿を複数確認。県は現地に出向き、現状には異常がないことを確認。

〔例〕砂丘に地割れ、道路に大きな亀裂、液状化で公園に池、巨石が道路を塞ぐ等

※ 災害ディープフェイク: 生成AIを活用した見分けの付きにくい災害関連のフェイク情報

〔対応〕

- 1月7日 県民や県外者に対し、県公式ホームページや公式SNS等で注意喚起を発信
 - ・情報を確かめて（情報発信者は誰か、いつの情報か、他者はどう報じているか）
 - ・正確な情報は、県や市町村の公式ホームページを確認ください
- 1月8日 動画サイトを運営するプラットフォームマーに対し、自社のガイドラインに基づく適切な対応を申し入れ

2 オリジネーター・プロファイル（OP）技術実装

（1）OP技術実装に向けた取組

○令和6年度（実証・実験年）

〔行政初〕本県公式ホームページのダミー環境を構築し、OP技術研究組合と連携しながら行政として初となるOP技術の実証実験に取り組み、成功させた。

○令和7年度（実装開始年）

〔全国初〕組織が投稿するデジタル広告にOPを付与し、閲覧者が誰が出した広告か確認することが出来る新技術の実証に取り組み中（行政・民間を通じて初）。

〔行政初〕本県公式ホームページの本番環境へのOP技術実装作業を開始した。本年度中に防災情報のページにOPを適用させる。また、今後も数年をかけて順次全ページへの技術実装を目指す。

※これらのOP関連の取組は、OP技術研究組合が採択された総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業」として実施するもの。

（2）OP技術の運用に係る課題

- 情報発信者の真正性を担保するために必要となる、行政機関に向けた「第三者認証機関」が決まっていない。当面の間はOP技術研究組合に代行して頂くが、令和7年度内に県防災ページにOPを実装させる予定であり、速やかな機関指定が必要。